

—令和 5 年度—

事業報告書〈概要〉

財団は、社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育への支援を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すべく、事業活動に取り組んでいる。令和 5 年度においては、新型コロナウイルス感染の影響がほぼ薄れ、コロナ禍前に近い活動を推進することができた。

自動車技術教育（自動車技術に関する教育）については、高等学校における技術教育の維持・向上とさらなる普及を支えるために取り組んだ。自動車技術教育用教材の継続提供に対する高等学校からの強い要望に応えるため、広域公募を継続すると共に、教育懇談会を開催し教育現場の意見集約を実施した。

交通社会教育(自動車及び交通と社会とのかかわりに関する社会教育)では、「モビリティ」「交通技術」「環境技術」「交通安全」の 4 テーマを中心に取り組んだ。これらに関する国内外の先進事例の調査を実施し、その結果を動画学習サイトで情報発信した。また、先生方の関心が高い環境や安全に関する先進技術や交通安全等については、先生方を対象とした財団主催研修会や、関係団体からの専門講師の派遣を行うなどして、高等学校における自動車や交通に関する教育を支援した。

1. 自動車技術教育支援事業

技術教育支援事業は、北海道・関東・北陸・中国地方の 14 都道県（※）293 校を対象に自動車技術教育用教材提供の公募を行い、応募のあった全 110 校に教材の提供を行った。都道県別では、11 都道県が前回（令和 2 年度）応募校数を上回り、その内 4 都道県は過去最高、3 県で過去最高タイとなった。審査委員会にて厳正な審査・選考を行い、これで平成 3 年からの提供校数は累計で 2,404 校となった。

また担当教諭の技術知識や指導力向上支援の一環として、「分解組立用エンジン（汎用 126cc）」提供校（40 校）への訪問・電話指導、「分解組立用電子制御エンジン」提供校（5 校）への解説 DVD の提供を行った。

技術系講師派遣は、各教育団体や自販連と連携し過去最高の 38 件を実施した。

贈呈式・教育懇談会は、教材提供地域全 14 都道県にて実施した。出席人数を絞り込んだ開催とし、参加者を絞ることにより、限られた時間の中で有意義な意見交換・質疑応答の場となった。また贈呈式を 5 県では販売店にて、1 県では自動車大学校にて開催。その際に工場・店舗の見学の機会も設け、教育懇談会にて意見交換を行った。参加した先生からは「工場見学をして認識が変わった。工場内はクーラーが完備、従業員控室も綺麗、女性でも働きやすい職場」等、多くの気付きがあったとのことで、有意義な見学会となった。贈呈式・教育懇談会については、高等学校の先生方に対する自動車整備の理解促進や有用な情報提供の機会とすべく、最適な開催場所についても現地の推進協議会と連携を図りながら検討していく。

※北海道、栃木県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、富山県、石川県、福井県、鳥取県、岡山県、島根県、広島県、山口県

2. 調査研究事業

調査研究事業では、国内調査を 2 回実施した。太陽光活用のための V2G（Vehicle to Grid）システム、電気自動車のワイヤレス充電の取り組みについて調査した。海外調査は、フランスでの交通分野での脱炭素化をテーマに、クルマの“相乗り”、自転車の活用、クルマの電動化に関する各促進策に焦点を当てた。これらの調査結果を動画化の上、動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』に掲載し、広く高等学校への展開を行なった。

また、高校生のクルマに関する意識調査を実施した。同調査は高校生の今の関心事項や価値観、クルマに対する意識を把握すべく、平成 25 年（2013 年）以降 2 年に一度行っている。当調査結果は、財団の各部会・委員会にて報告した。

3. 研修事業

研修事業では、財団研修活動として「教員研修会（JAEF 研修会）」を4回計画し、コロナ禍の影響を受けつつも、このうち3回開催することができた。毎年高評価の研修会を企画しており、今回も参加者90名から高い評価を得た。

講師派遣活動では、自動車技術、環境・交通技術、交通安全をテーマに全国約6,000の高等学校へ公募活動を行い、外部の専門講師を派遣した。令和5年度も年間を通じてコロナ禍の影響が続いたが、オンライン方式の研修会が前年度とほぼ同水準で併用、活用され、キャンセルを大幅に抑制できたことで、開催件数は339件と前年度を上回る実績となった。

令和3年度より実施している財団独自の出前授業であるP I U S（分解組立式小型電気自動車）特別講習は、計画通り昨年同様10回開催した。電気自動車の分解・組立から試乗までをパッケージとした講習に対し多くの受講者から好評を得た。

4. 普及啓発事業

普及啓発事業では、自動車教育支援の更なる強化、クルマへの関心・理解向上を図るべく、動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』にて、情報通信技術の活用を通じた交通社会での利便性向上、道交法改正で新設された「特定小型原動機付自転車」にあたる電動キックボード、社会的課題解決に貢献するAIを搭載したモビリティなどをテーマとした計19本のコンテンツを掲載した。同サイトコンテンツの視聴促進を図るべく、一般社団法人「学びのイノベーション・プラットフォーム」が設ける各種教材にアクセスできるポータルサイトにて、計81本のコンテンツを掲載した。

この他、当財団および活動内容に対する認知度向上・各種支援の活用促進を図るべく、メルマガ登録者数の増加、先生方に近接した機会（全国規模の研究会や教育団体機関誌）での告知・情報提供などを実施した。

広域普及啓発活動としては、財団活動に関する各種情報のアクセシビリティ向上を図るため、12月にホームページを全面刷新した。各担当の先生が必要とする情報を得やすいよう、自動車技術教育、生活指導（交通安全）、地歴・公民/探究の3つのポータルを設けるなど改善を図った。

また、メールマガジン、フェイスブック、X（旧ツイッター）での継続的な情報提供により、広く世間に対して自動車教育並びに財団活動に関する情報を発信した。特に、自動車技術講師派遣については、実施した高等学校からは評価が高いものの利用経験のある高等学校が少ないことから、各実施校での講習の様子や反響をフェイスブック、Xに投稿した。ホームページ、ニュースリリース（『JAEF NEWS』）、定期事業報告紙（『JAEF REPORT』）等のメディア・ツールにおいても事業展開に合わせ適宜更新を行い、タイムリーな情報発信を実施した。

5. 組織運営について

令和5年度の財団事業は、第28回理事会（令和5年3月15日開催）にて承認された令和5年度事業計画及び令和5年度収支予算に基づき、展開された。

具体的な事業展開に際しては、各委員会・部会での検討を経て、効率的な展開を心がけた。これら会議の開催状況は、企画委員会3回、審査委員会1回、事業委員会2回、技術教育部会4回、調査普及部会2回、研修部会2回となっている。

収支に関しては、収入は賛助会費の一部減額が令和3年度から継続したままとなっているが、基本財産運用益の増加で前年度比408万円増*の8,182万円となった。支出は、自動車技術教育事業強化に向けた担当者の直接雇用、過去最多を記録した教材提供申し込み校数など増加した費用もあったが、事業運営の効率化などで費用を節減し、同193万円減の8,021万円となった。最終的な収支全体は161万円の黒字となった。

*令和4年度収入には経常外収益186万円も含む

以上